

【別紙1 公用】

泉戸 第 130 号
令和 元年 5月16日
横浜市泉区長

住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る利用概要等の公表について

住民基本台帳法（昭和42年7月25日 法律第81号）第11条第3項の規定により、次のとおり住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況（犯罪捜査等のための請求に係るものを除く）について公表いたします。

閲覧年月日	国又は地方公共団体の名称	閲覧に係る住民の範囲	請求事由の概要
平成30年6月5日	自衛隊神奈川地方協力本部	泉区全域	自衛官募集事務
平成30年6月5日	自衛隊神奈川地方協力本部	泉区全域	自衛官募集事務

【別紙2 公用以外】

泉戸 第 130 号
令和 元年 5月16日
横浜市泉区長

住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る利用概要等の公表について

住民基本台帳法（昭和42年7月25日 法律第81号）第11条の2第12項の規定により、次のとおり住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況（訴訟の提起その他特別な事情による居住関係の確認を除く）について公表いたします。

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成30年4月18日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役 鈴木 稲博 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	中田北2丁目	「6月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため
平成30年4月25日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	上飯田町	「日本人意識調査」実施のための対象者抽出
平成30年5月29日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	上飯田町	調査の対象者名簿作成のため 調査名：「家庭消費状況調査」
平成30年5月29日	株式会社綜研情報工芸 代表取締役 齊藤 保明 【共同申出者】 神奈川県政策局政策部情報公開広聴課 課長 新井 洋一	下飯田町、中田西2丁目、 緑園1丁目、中田南5丁目	神奈川県から「平成30年度県民ニーズ調査」実施の委託を受け、泉区の住民を80名抽出し、アンケート調査を実施するため
平成30年7月5日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	中田南3丁目	「子供の性被害防止対策に関する世論調査」の実施のための対象者抽出
平成30年8月1日	株式会社 アストジェイ 代表取締役 日達 富士美	和泉町	神奈川県が実施する「平成30年度 受動喫煙に関する県民意識調査」対象者の抽出のため
平成30年8月21日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	中田東1丁目	「食と農林漁業に関する世論調査（附帯調査：海外安全）」の実施のための対象者抽出

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 10 月 2 日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役 鈴木 稲博 【共同申出者】 NHK 放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	中田南 4 丁目	「11 月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 10 月 3 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 【共同申出者】 NHK 放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	下飯田町	「メディア利用動向調査（テレビ・インターネットなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査）」実施のための対象者抽出
平成 30 年 10 月 3 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	中田南 1 丁目	「外交に関する世論調査（附帯調査：北方領土問題）」の実施のための対象者抽出
平成 30 年 10 月 17 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	中田西 2 丁目、中田東 4 丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：平成 30 年度 青少年のインターネット利用環境実態調査
平成 30 年 10 月 25 日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役 鈴木 稲博 【共同申出者】 NHK 放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵	緑園 6 丁目	「メディア利用の生活時間調査 2018」の対象者抽出のため
平成 30 年 10 月 25 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	中田北 2 丁目、上飯田町	調査の対象者名簿作成のため 調査名：「家庭消費状況調査」
平成 31 年 2 月 5 日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役 鈴木 稲博 【共同申出者】 日本銀行 情報サービス局 局長 中川 忍	緑園 1～2 丁目	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため
平成 31 年 2 月 6 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	中田西 3 丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：「家庭消費状況調査」